(様式３) 目的設定表(令和02 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 2年度 9月補正予算　　**確定日（**令和02 **年** 10 **月** 07 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	02020152			**政策コード**	02	**政 策 名**	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事 業 名	デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業			**施策コード**	02	**施 策 名**	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上				
				指標コード	01	**施策目標(指標)名**	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化				
部 局 名	産業労働部	**課 室 名**	産業政策課デジタルイノベーシ	**班名**	デジタルイノベーション戦略班	**(tel)**	2245	**担当課長名**	小林　栄幸	**担当者名**	池田　圭佑

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和02**年度**　～　令和02**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の拡大により大人数が集まるイベントが中止となっており、県内企業や団体の情報発信やＰＲ機会の確保が必要である。また、ウィズコロナ時代に向け、幅広い分野でデジタル化を進めることが求められている。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□ 一般県民　　**(時期：** R02 **年** 08 **月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　■ インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

大人数が参加するイベントが軒並み中止または延期となっているが、デジタル技術を活用した開催方法に切り替えるイベントは非常に少ない。また、ＩＣＴ・コンテンツ産業に関係する企業からは、デジタル技術の活用を促進したいが、まだ県内では案件が少ないという声が寄せられている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

デジタル技術を活用したイベントの開催を支援することにより、県内企業や団体の情報発信やＰＲ機会を確保するとともに、県内ＩＣＴ・コンテンツ産業の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県内中小企業・小規模事業者等（ＮＰＯ法人等を含む。）

③達成のための手段

デジタル技術を活用した非対面型イベントの開催に必要な経費に対し助成する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

感染症対策を実施した上での対面イベント開催に対する支援も検討したが、ウィズコロナ時代に向け、県内中小企業等のデジタル化を促進するためには本手段が有効と判断した。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業	デジタル技術を活用した非対面型イベントの開催に必要な経費に対し助成する。	30,201	0	0	0	0	0	30,201

財源内訳	左 の 説 明							
		30,201	0	0	0	0	0	30,201
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	30,201	0	0	0	0	0	30,201
県 債		0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	産業振興や地域振興等を目的としたイベントが、県内ＩＣＴ・コンテンツ事業者が開発したコンテンツ等を活用して開催される。

指標Ⅰ

指標名	デジタル技術活用非対面型イベント開催件数	指標の種類
指標式	デジタル技術活用非対面型イベント開催件数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			6					6
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

デジタルイノベーション戦略室調べ

③把握する時期　● 当該年度中 03月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ、県内企業等の情報発信やＰＲ機会を確保するためには、デジタル技術を活用したイベント開催は必要である。また、ウィズコロナ時代に向け、県内中小企業等のデジタル化の促進は急務であるため、必要性は高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性

イベントを開催できていない中小企業等やＩＣＴ・コンテンツ関連企業から支援を期待する声もあり、当該補助制度のニーズは高い。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

民間独自で実施することも可能ではあるが、新型コロナウイルスの感染症の影響により事業環境が厳しくなっており、独自開催する余裕がないため、支援が必要である。また、市町村でも補助事業を実施できるが、県内中小企業等のデジタル化を広域的に進めるためには、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他